

電波資源拡大のための研究開発 平成18年度新規・継続案件事前評価

案件名	新規/継	実施期間	コメント	評価
移動通信システムにおける高度な電波の共同利用に向けた要素技術の研究開発	継続	H17～19	<ul style="list-style-type: none"> ・周波数の逼迫対策として優れている。 ・次世代無線通信において世界のリーダーシップをとる上で極めて重要。 ・各要素技術の連携が一番重要でありこのための仕掛けをしっかりと作ること。 ・実用化までのシナリオを想定したスケジュールを作成し、この中で計画の3年間でやれることとやれないことを区分して示すこと。 	4.3
衛星通信と他の通信の共用技術の研究開発	継続	H17～19	<ul style="list-style-type: none"> ・周波数の有効活用に繋がる技術であり、必要性はある。 ・技術体系を明確に説明すること。 ・目標である、60dBの根拠を明確にすること。 ・既存技術を活用して、効率的な研究開発を行うこと。 ・コストを考慮して妥当な目標値設定を十分検討して進めること。 	3.7
レーダーの狭帯域化技術の研究開発	継続	H17～19	<ul style="list-style-type: none"> ・周波数の逼迫状況から、必要性は高い。 ・日本の技術優位性の高い分野であり、いっそう力を入れて進める必要がある。 	4.1
高マイクロ波帯への周波数移行の促進に向けた基盤技術の高度化のための研究開発	継続	H17～21	<ul style="list-style-type: none"> ・高マイクロ波帯のRFデバイスの開発であり、必要性が高い。 ・コストとアプリケーションの見通しを明らかにすること。 ・実現方策として全部Siで行くのかどうか検討すること。 ・実装も含めて、コンシューマ仕様に耐えうる開発を前提にすべき。 ・デバイスのロードマップとのマッチングの明確化が必要。 	4.5
未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	継続	H17～21	<ul style="list-style-type: none"> ・各種要素技術を組み合わせるシステム開発として集中投資できるようにすること。 ・ミリ波を使うベースバンド系コア技術についても目配せすることを今後検討すべき。 ・日本の優位性を維持するためにも、重要課題へ集中投資して進めるようにすべき。 ・成果の活用を「価格が優先されるコンシューマアプリ」に期待するならば、課題の絞り込みが必要。 	4.3
次世代無線通信測定技術の研究開発	継続	H17～19	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的に何を測定したいかという観点から目標を導出する方式すること。 ・関連する技術開発への影響が大きく国家的技術優位性を維持する立場からも先を急ぐべき。 ・測定原理、測定方法の工夫についての説明が不十分。 	4.1
多重衛星通信技術の研究開発	新規	H18～20	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国のKa帯の衛星通信における技術的優位性を示す意味からも有用な研究課題。 ・研究開発課題、その解決のターゲット、目標を明確にすること。 ・表題を「偏波多重共用技術」に変えること。 ・周波数の有効利用にどう結びつくかの説明が必要。 ・偏波間の直交性の確保を考慮した提案とするべき。 	3.6
衛星通信システムにおける周波数共用技術等の研究開発	新規	H18～22	<ul style="list-style-type: none"> ・派生的に応用展開される技術も多く生まれることを期待。 ・研究開発課題、見込みを明確にすること。 ・アプリケーション、対象となる周波数を明確にすること。 ・超多元高効率アクセス制御技術は、実利用形態を想定して進めるべき。 ・衛星搭載の実証実験は費用対効果を明確に示すこと。 	3.6
FPUの周波数有効利用に係る技術開発	新規	H18～21	<ul style="list-style-type: none"> ・FPUのHD対応は重要。 ・800MHz帯、60GHz帯、120GHz帯の関係及びそれぞれの利用方法を整理すること。 ・120GHz帯については、本件でのデバイス開発そのものも含め、実施する意義についても明確にすること。 	3.5